

【表紙】

|                |                                                                       |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】         | 内部統制報告書                                                               |
| 【根拠条文】         | 金融商品取引法第24条の4の4第1項                                                    |
| 【提出先】          | 東海財務局長                                                                |
| 【提出日】          | 2025年8月25日                                                            |
| 【会社名】          | 株式会社 I Kホールディングス                                                      |
| 【英訳名】          | IK HOLDINGS Co.,Ltd.                                                  |
| 【代表者の役職氏名】     | 代表取締役社長 長野 庄吾                                                         |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。                                                           |
| 【本店の所在の場所】     | 名古屋市中村区上米野町四丁目20番地                                                    |
| 【縦覧に供する場所】     | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長長野庄吾は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年5月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全体的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社グループはセールスマーケティング事業としての卸売業及びダイレクトマーケティング事業としての小売業を事業としており、その規模を示す指標として売上高が適切であると判断いたしました。全般的な内部統制の評価結果を踏まえ、各事業拠点の当連結会計年度の売上高を指標に、概ね2/3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに財務報告への影響を勘案し、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスとして棚卸資産の評価に係るプロセス等を評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2025年5月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。